

平成 27 年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

28う監第35号
平成28年8月25日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 河北 靖之
うきは市監査委員 諫山 茂樹

平成27年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成27年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	23
6 財産に関する調書	31
まとめ	33
財政健全化審査意見書	35
公営企業会計経営健全化審査意見書	37

((注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないものがある。

平成27年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 平成27年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 うきは市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成27年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 平成27年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 平成27年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

平成28年7月11日から平成28年8月23日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

平成27年度における一般会計・特別会計の予算規模は、24,088,681千円である。決算総額は、歳入23,429,452千円、歳出22,374,212千円となっており、前年度に比べて歳入265,326千円(1.1%)、歳出572,788千円(2.5%)それぞれ減少している。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は97.3%(前年度比2.1ポイント増)で、前年度に続き向上している。

収入未済額の総計(調定額から収入済額と不納欠損額を除く)は、491,600千円で、前年度より357,629千円減少、収入未済率は2.1%(前年度比1.4ポイント減)である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は92.9%(前年度比0.7ポイント増)である。不用額(予算額から執行額と翌年度繰越額を除く)は、1,004,123千円で、前年度より127,849千円増加し、不用額率は、4.2%(前年度比0.7ポイント増)となっている。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合計	24,088,681	23,429,452	97.3	22,374,212	92.9
一般会計	16,849,411	16,283,962	96.6	15,299,944	90.8
特別会計	7,239,270	7,145,490	98.7	7,074,268	97.7

2 普通会計

① 決算収支 (参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。)

(ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

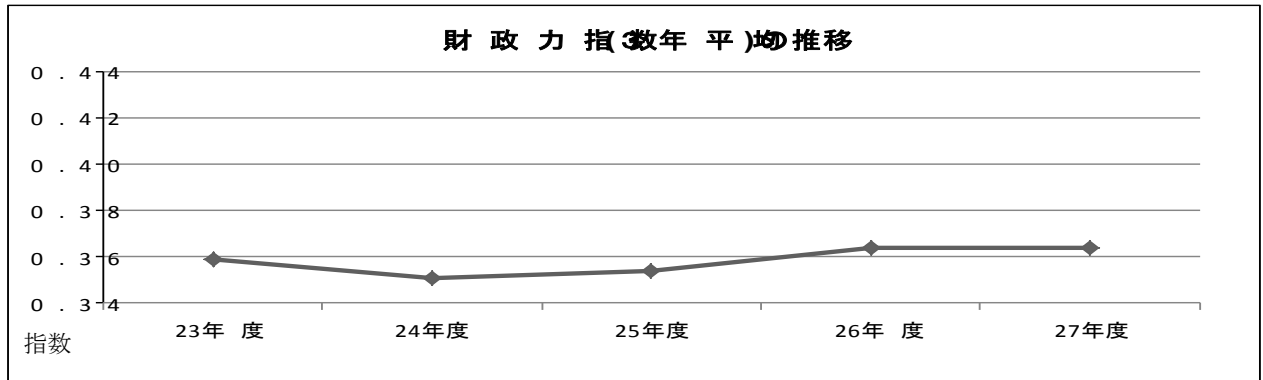
区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
A 歳入決算額	16,452,348	17,558,914	17,693,575	15,979,683	15,348,990
B 歳出決算額	15,429,844	16,841,570	16,820,030	14,795,641	14,458,667
C 歳入歳出差引額(A-B)	1,022,504	717,344	873,545	1,184,042	890,323
D 翌年度へ繰越すべき財源	206,402	146,492	357,362	542,564	61,756
E 実質収支(C-D)	816,102	570,852	516,183	641,478	828,567
F 前年度実質収支	570,852	516,183	641,478	828,567	622,747
G 単年度収支(E-F)	245,250	54,669	-125,295	-187,089	205,820
H 財調基金積立金	338,125	416,530	348,085	533,730	380,128
I 市債繰上償還金	—	—	—	307,004	—
J 財調基金取り崩し額	—	60,000	18,000	8,530	3,890
K 実質単年度収支(G+H+I-J)	583,375	411,199	204,790	645,115	582,058

(イ)普通会計の過去5年間の指数等の推移

○ 財政力指数等の5年間推移

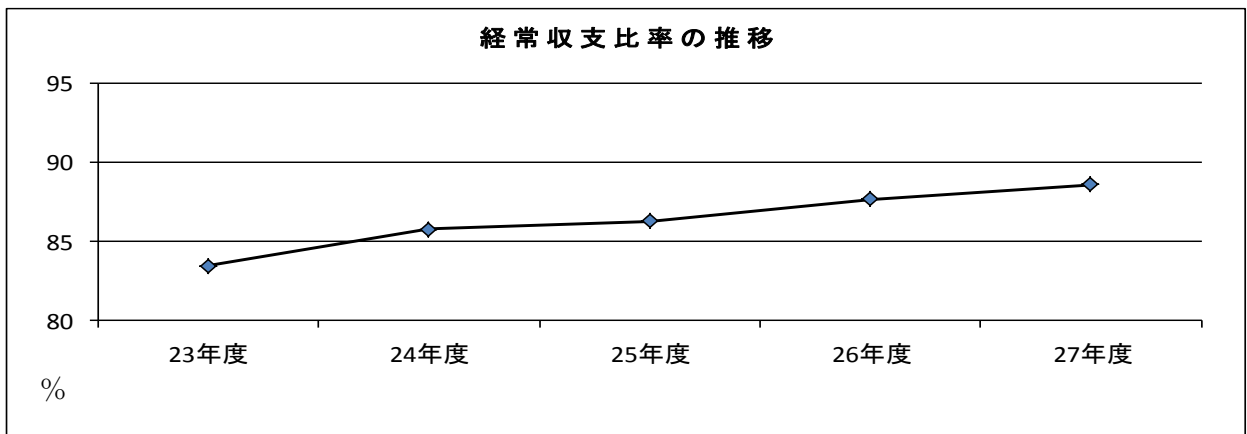
(単位：千円)

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数(3年平均)	均)	0.364	0.364	0.364	0.354	0.351
経常収支比率		88.6	87.7	86.7	85.3	83.8
公債費比率		5.6	5.8	6.1	6.3	7.1
将来負担比率		-	115	211	371	471
地方債現在高		13,700	14,607	17,296	17,815	18,761
積立金現在高		11,094	12,881	17,171	19,293	29,357



地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

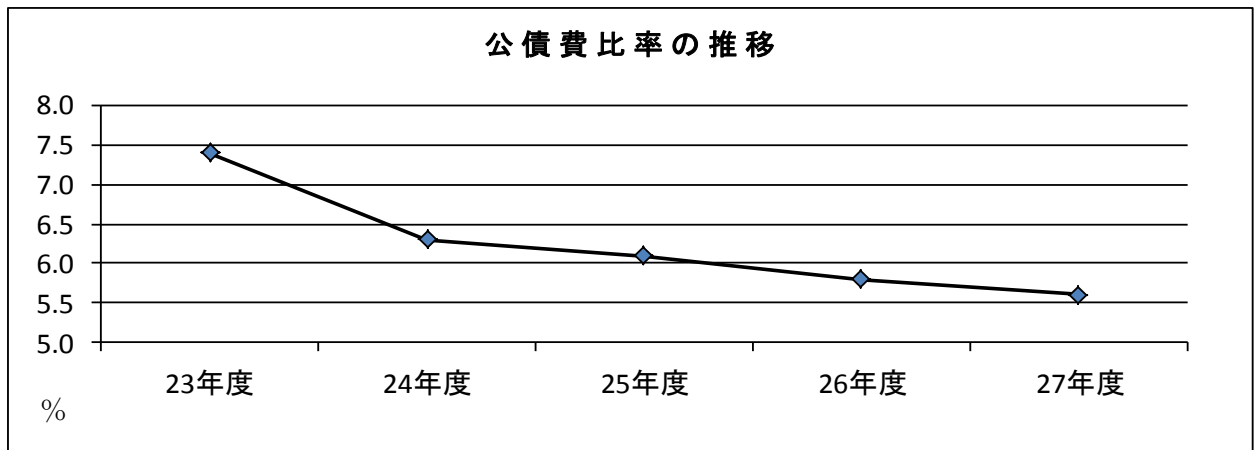
平成24年度以降、わずかに上昇し続けていたが、平成27年度の3ヶ年平均の財政力指数は、前年度と同じく0.364となった。



財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充用されているかを比率で示している。

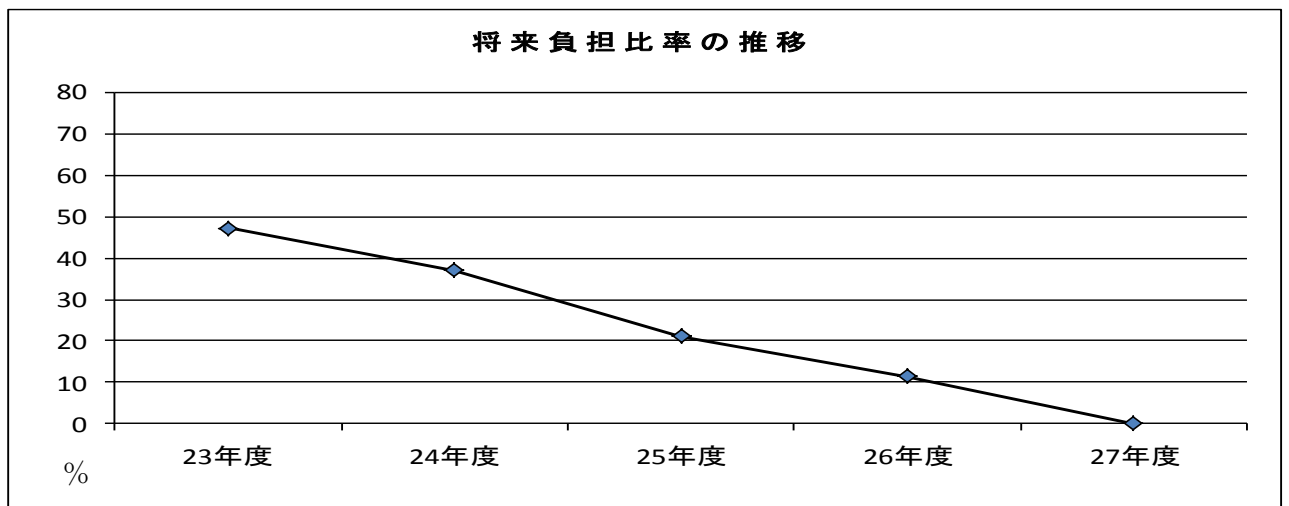
平成27年度の経常収支比率は88.6%である。

分子である歳出(経常経費充当一般財源等)を前年度と比較すると235,144千円の増で、経常の義務的経費に加えて補助費等、繰出金などが増加している。一方、分母である歳入(経常一般財源等)を前年度と比較すると、地方消費税交付金や自動車取得税交付金等は増えて、地方税、諸収入等が減り、結果164,728千円の増で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。



公債費比率は、經常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成27年度は5.6%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。



将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。この指標に係る早期健全化基準は、市町村で350%となっている。

平成27年度の将来負担比率は、前年度11.5%から皆減している。

(ウ)普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,929,027	12.5	1,896,979	11.2	32,048	1.7
扶助費	2,670,713	17.3	2,673,582	15.9	-2,869	-0.1
公債費	1,719,877	11.2	1,730,492	10.3	-10,615	-0.6
義務的経費	6,319,617	41.0	6,301,053	37.4	18,564	0.3
普通建設事業費	1,951,194	12.6	2,292,224	13.6	-341,030	-14.9
災害復旧事業費	300,898	2.0	1,555,566	9.2	-1,254,668	-80.7
投資的経費	2,252,092	14.6	3,847,790	22.8	-1,595,698	-41.5
物件費	1,960,597	12.7	1,913,922	11.4	46,675	2.4
維持補修費	82,202	0.5	88,821	0.5	-6,619	-7.5
補助費等	2,151,649	13.9	1,880,500	11.2	271,149	14.4
積立金	572,616	3.7	874,302	5.2	-301,686	-34.5
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	25,000	皆増
繰出金	2,066,071	13.4	1,935,182	11.5	130,889	6.8
その他の経費	6,858,135	44.4	6,692,727	39.8	165,408	2.5
合 計	15,429,844	100.0	16,841,570	100.0	-1,411,726	-8.4

(エ)普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位:千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	975,873	468,038	422,479	18,695	66,661
単独事業費	921,235	200,344	235,521	54,078	431,292
その他	54,086	0	20,900	0	33,186
合 計	1,951,194	668,382	678,900	72,773	531,139

○ 災害復旧事業費

(単位:千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	60,604	55,438	0	5,089	77
単独事業費	240,294	0	41,000	43,999	155,295
合 計	300,898	55,438	41,000	49,088	155,372

○ 主な投資的事業 (25,000千円以上)

(単位:千円)

事業名	金額
小水力発電事業	77,960
民間保育所運営費	217,033
農業振興一般管理費	55,315
畜産振興費	27,912
活力ある高収益型園芸産地育成事業	72,480
農村環境整備事業	29,993
県営土地改良事業	58,435
森林総合整備事業	33,938
荒廃森林再生事業	39,168
総合交流ターミナル管理事業	85,488
道路維持補修費	85,101
一般道路新設改良事業	147,613
公営住宅建設事業	582,939
消防団関係費	31,048
小学校営繕費	59,590
中学校営繕費	25,655
公立学校耐震化推進事業(中学校費)	61,644
伝統的建造物保存対策事業	35,522
伝統的建造物保存対策事業(災害復旧費)	26,908
過年発生農業用施設災害復旧事業	83,724
現年発生公共土木施設災害復旧事業	34,683
過年発生公共土木施設災害復旧事業	97,631

3 決算の総括

平成27年度の一般会計と特別会計を総合した決算額(総計決算額)の規模は、次のとおりである。決算規模は、歳入・歳出とも前年度を下回っているが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1,055,240千円で、黒字幅は、307,462千円(前年度比41.1%)増加している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	24,088,681	24,899,911	-811,230	-3.3
歳入決算額(A)	23,429,452	23,694,778	-265,326	-1.1
歳出決算額(B)	22,374,212	22,947,000	-572,788	-2.5
差引残額(A)-(B)	1,055,240	747,778	307,462	41.1

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	16,849,411	16,283,962	15,299,944	984,018	96.6	90.8
国民健康保険 事業特別会計	5,024,807	4,972,677	4,958,082	14,595	99.0	98.7
後期高齢者医療 事業特別会計	432,755	430,269	428,727	1,542	99.4	99.1
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	24,163	23,770	2,299	21,471	98.4	9.5
自動車学校 特別会計	138,205	144,616	127,601	17,015	104.6	92.3
簡易水道事業 特別会計	24,374	21,143	19,511	1,632	86.7	80.0
下水道事業 特別会計	1,509,837	1,471,514	1,460,780	10,734	97.5	96.8
農業集落排水事業 特別会計	30,192	29,231	26,228	3,003	96.8	86.9
浄化槽整備事業 特別会計	54,937	52,270	51,040	1,230	95.1	92.9
特別会計の合計	7,239,270	7,145,490	7,074,268	71,222	98.7	97.7
総 合 計	24,088,681	23,429,452	22,374,212	1,055,240	97.3	92.9

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 平成27年度一般会計及び特別会計の純計決算額

(単位:千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	16,283,962	7,145,490	23,429,452
	繰 入 額	775	1,202,980	1,203,755
	純計決算額	16,283,187	5,942,510	22,225,697
歳 出	決 算 額	15,299,944	7,074,268	22,374,212
	繰 出 額	1,202,980	775	1,203,755
	純計決算額	14,096,964	7,073,493	21,170,457
歳入歳出差引額		2,186,223	-1,130,983	1,055,240
※歳入歳出差引額(26年度)		1,813,121	-1,065,343	747,778

一般会計及び特別会計の歳入純計決算額は 22,225,697 千円、歳出純計決算額は 21,170,457 千円で、歳入歳出差引額が 1,055,240 千円となっている。なお、特別会計の歳入歳出差引額は△1,130,983 千円となっている。

平成27年度は、一般会計から6つの特別会計への繰出額が 1,202,980 千円（前年度比 7.4%増）となった。独立採算性を原則とした特別会計は、受益者負担と一定割合の公費負担などを主な財源としているが、会計内の財源不足を繰出金で補填されている。社会保障分野における2会計の繰出金は、総額の 42.6%を占め、医療費などの削減と予防事業の充実により歳出の抑制を図られたい。また、公共下水道事業及び簡易水道事業の4会計は、設備更新の計画的な事業実施、財源確保のための受益者負担の審議と更なる収納率向上に努力され、健全な財政運営の実施を望むものである。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
予算現額	16,849,411	18,465,857	-1,616,446	-8.8
歳入 A	16,283,962	17,399,393	-1,115,431	-6.4
歳出 B	15,299,944	16,706,233	-1,406,289	-8.4
歳入歳出差引額(A-B) C	984,018	693,160	290,858	42.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	206,402	146,492	59,910	40.9
実質収支(C-D) E	777,616	546,668	230,948	42.2
単年度収支(E-前年度実質収支)	230,948	54,539	176,409	323.5

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,771,747	17.0	2,958,098	17.0	-186,351	-6.3
分担金・負担金	220,770	1.3	233,933	1.3	-13,163	-5.6
使用料・手数料	133,553	0.8	151,149	0.9	-17,596	-11.6
財産収入	205,376	1.3	155,239	0.9	50,137	32.3
寄附金	242,215	1.5	62,336	0.3	179,879	288.6
繰入金	319,828	2.0	746,027	4.3	-426,199	-57.1
繰越金	693,160	4.3	849,491	4.9	-156,331	-18.4
諸収入	259,093	1.6	414,015	2.4	-154,922	-37.4
自主財源	4,845,742	29.8	5,570,288	32.0	-724,546	-13.0
地方譲与税	179,158	1.1	171,601	1.0	7,557	4.4
利子割交付金	4,707	0.0	5,519	0.0	-812	-14.7
配当割交付金	13,345	0.1	17,609	0.1	-4,264	-24.2
株式等譲渡所得割交付金	12,435	0.1	9,837	0.1	2,598	26.4
地方消費税交付金	570,384	3.5	328,460	1.9	241,924	73.7
ゴルフ場利用税交付金	8,662	0.1	9,981	0.1	-1,319	-13.2
自動車取得税交付金	40,652	0.2	27,171	0.2	13,481	49.6
地方特例交付金	9,631	0.1	9,415	0.0	216	2.3
普通交付税 A	5,296,992	32.5	5,107,530	29.4	189,462	3.7
特別交付税 B	731,227	4.5	722,207	4.1	9,020	1.2
地方交付税 (A+B)	6,028,219	37.0	5,829,737	33.5	198,482	3.4
交通安全対策特別交付金	6,414	0.0	5,605	0.0	809	14.4
国庫支出金	2,021,657	12.4	2,346,463	13.5	-324,806	-13.8
県支出金	1,294,657	7.9	1,449,967	8.3	-155,310	-10.7
市債	1,248,299	7.7	1,617,740	9.3	-369,441	-22.8
依存財源	11,438,220	70.2	11,829,105	68.0	-390,885	-3.3
合 計	16,283,962	100.0	17,399,393	100.0	-1,115,431	-6.4

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、29.8% : 70.2%となっている。自主財源の比率が前年度に比べ2.2ポイント減少となった。

自主財源の歳入決算総計額は、前年度に比べ724,546千円(13.0%)減少している。

寄附金が前年度比 179,879 千円 (288.6%) 増加しており、繰入金が前年度比 426,199 千円 (57.1%)、減少している。

依存財源の歳入決算総計額も前年度に比べ 390,885 千円 (3.3%) 減少している。配当割交付金が前年度比 4,264 千円 (24.2%)、市債が同 369,411 千円 (22.8%)、利子割交付金が同 812 千円 (14.7%)、国庫支出金が同 324,806 千円 (13.8%) 減少しており、地方消費税交付金が同 241,924 千円 (73.7%)、自動車取得税交付金が同 13,481 千円 (49.6%) 増加している。

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

○ 市税の収入状況

(単位:千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	27年度	26年度	比較	27年度	26年度	比較	27年度	26年度	比較	27年度	26年度	比較
現年課税分	1,129,950	1,086,597	43,353	1,113,887	1,071,347	42,540	0	0	0	16,063	15,251	812
滞納繰越分	59,604	62,325	-2,721	18,184	15,939	2,245	5,255	1,712	3,543	36,165	44,673	-8,508
市民税	1,189,554	1,148,922	40,632	1,132,071	1,087,286	44,785	5,255	1,712	3,543	52,228	59,924	-7,696
現年課税分	1,337,592	1,572,655	-235,063	1,318,747	1,552,047	-233,300	370	0	370	18,475	20,608	-2,133
滞納繰越分	94,469	99,604	-5,135	22,827	23,258	-431	10,988	2,307	8,681	60,654	74,039	-13,385
固定資産税	1,432,061	1,672,259	-240,198	1,341,574	1,575,305	-233,731	11,358	2,307	9,051	79,129	94,647	-15,518
現年課税分	93,380	92,135	1,245	91,642	90,115	1,527	0	0	0	1,738	2,020	-282
滞納繰越分	6,555	6,238	317	1,951	1,382	569	593	321	272	4,011	4,535	-524
軽自動車税	99,935	98,373	1,562	93,593	91,497	2,096	593	321	272	5,749	6,555	-806
市たばこ税	196,950	195,909	1,041	196,950	195,909	1,041	0	0	0	0	0	0
現年課税分	7,559	8,101	-542	7,559	8,101	-542	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	7,559	8,101	-542	7,559	8,101	-542	0	0	0	0	0	0
合 計	2,926,059	3,123,564	-197,505	2,771,747	2,958,098	-186,351	17,206	4,340	12,866	137,106	161,126	-24,020

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位:%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	27年度	26年度	27年度	26年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	40.8	36.8	95.2	94.6	4.1	207.0	-12.8
固定資産税	48.4	53.2	93.7	94.2	-14.8	392.3	-16.4
軽自動車税	3.4	3.1	93.7	93.0	2.3	84.7	-12.3
市たばこ税	7.1	6.6	100.0	100.0	0.5	0.0	0.0
入 湯 税	0.3	0.3	100.0	100.0	-6.7	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	94.7	94.7	-6.3	296.5	-14.9

平成27年度市税の収入率は、前年度と同じく94.7%である。

市税の決算額は、2,771,747千円（前年度比6.3%減）で、歳入総額の17.0%を占める。市税収入のうち、固定資産税と市民税が市税全体に占める割合は、89.2%である。

平成27年度の市税の不納欠損額は、17,206千円（前年度比296.5%増）であり、収入未済額は、137,106千円（前年度比14.9%減）、いずれも主な税目は、固定資産税と市民税である。不納欠損の実施にあたっては、慎重かつ厳正に行われたい。また、税負担の公平性と自主財源の確保の観点から、収納率向上並びに滞納額の縮減に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
地方揮発油譲与税	54,421	51,383	3,038	5.9
自動車重量譲与税	124,737	120,218	4,519	3.8
合 計	179,158	171,601	7,557	4.4

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油贈与税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.1%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
利子割交付金	4,707	5,519	-812	-14.7

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。歳入総額の0.03%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
配当割交付金	13,345	17,609	-4,264	-24.2

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
株式等譲渡所得割交付金	12,435	9,837	2,598	26.4

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
地方消費税交付金	570,384	328,460	241,924	73.7

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.5%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27 年度	平成26 年度		
ゴルフ場利用税交付金	8,662	9,981	-1,319	-13.2

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27 年度	平成26 年度		
自動車取得税交付金	40,652	27,171	13,481	49.6

県税として徴収された自動車取得税を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.2%を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
地方特例交付金	9,631	9,415	216	2.3

地方税減税に伴う地方税の減収額の一部の補てんと、児童手当制度拡充分の財源補てん分として市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

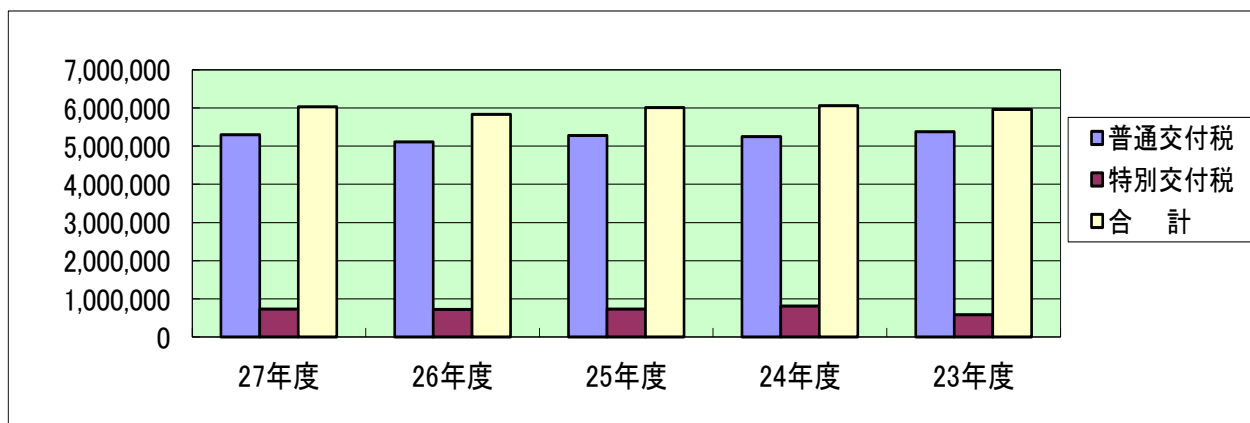
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
地方交付税	6,028,219	5,829,737	198,482	3.4
普通交付税	5,296,992	5,107,530	189,462	3.7
特別交付税	731,227	722,207	9,020	1.2

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の37.0%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
普通交付税	5,296,992	5,107,530	5,276,026	5,248,185	5,378,109
特別交付税	731,227	722,207	733,527	811,321	586,374
合計	6,028,219	5,829,737	6,009,553	6,059,506	5,964,483



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
交通安全対策特別交付金	6,414	5,605	809	14.4

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科目	決算額		増減額	増減率
	平成27年度	平成26年度		
分担金	7,719	546	7,173	1,313.7
負担金	213,051	233,387	-20,336	-8.7
合計	220,770	233,933	-13,163	-5.6

歳入総額の1.3%を占めている。

調定額に対する収入未済額15,598千円があり、農業費負担金(耳納山麓土地開発事業負担金)と児童福祉費負担金(保育所保護者負担金)によるものである。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努めること。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
使用料	94,328	112,413	-18,085	-16.1
手数料	39,225	38,736	489	1.3
合 計	133,553	151,149	-17,596	-11.6

歳入総額の0.8%を占めている。

調定額に対する収入未済額27,586千円があり、土木使用料（住宅使用料及び専用水道使用料）によるものである。滞納データ管理における徴収対策室へのデータ移行が進められているが、組織の連携を密にして滞納額の縮減に努めること。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
国庫負担金	1,379,227	1,911,458	-532,231	-27.8
国庫補助金	631,232	423,321	207,911	49.1
国庫委託金	11,198	11,684	-486	-4.2
合 計	2,021,657	2,346,463	-324,806	-13.8

歳入総額の12.4%を占めており、前年度と比較して減少しているのは、公共土木施設災害復旧費負担金等の減によるものである。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
県負担金	502,058	480,505	21,553	4.5
県補助金	729,712	903,540	-173,828	-19.2
県委託金	62,887	65,922	-3,035	-4.6
合 計	1,294,657	1,449,967	-155,310	-10.7

歳入総額の7.9%を占めており、前年度と比較して減少しているのは、農林水産業施設災害復旧費補助金等によるものである。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27年度	平成 26 年度		
財産運用収入	160,230	147,453	12,777	8.7
財産売払収入	45,146	7,786	37,360	479.8
合 計	205,376	155,239	50,137	32.3

歳入総額の1.3%を占めており、前年度と比較して増加しているのは、財産売払収入であり、土地建物売払収入と立木売払収入によるものである。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
寄 附 金	242,215	62,336	179,879	288.6

歳入総額の1.5%を占めており、前年度と比較して増加しているのは、ふるさと・うきは「まごころ寄附金」によるものである。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
特別会計繰入金	775	52	723	1,390.4
基金繰入金	319,053	745,975	-426,922	-57.2
合 計	319,828	746,027	-426,199	-57.1

歳入総額の2.0%を占めており、前年度と比較して減少しているのは、公共施設等整備基金繰入金と財政調整基金繰入金によるものである。

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27年度	平成 26 年度		
繰 越 金	693,160	849,491	-156,331	-18.4

歳入総額の4.3%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が146,492千円含まれている。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
延滞金・加算金及び過料	1,503	2,100	-597	-28.4
市預金利子	148	7	141	2,014.3
貸付金元利収入	1,111	-	1,111	-
受託事業収入	378	1,011	-633	-62.6
雑入	255,953	410,897	-154,944	-37.7
合 計	259,093	414,015	-154,922	-37.4

歳入総額の1.6%を占めている。貸付金元利収入は、災害援護資金の貸付金である。雑入の収入未済額29,484千円は、主に生活保護費返還金によるものである。

第21款 市 債

(単位:千円・%)

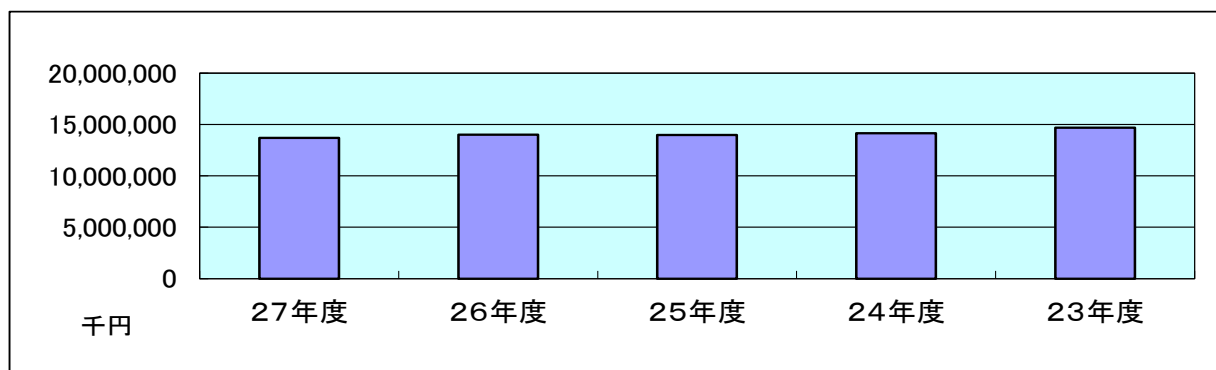
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 27 年度	平成 26 年度		
市 債	1,248,299	1,617,740	-369,441	-22.8

歳入総額の7.7%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
一般会計	13,700,867	14,027,026	13,973,187	14,157,671	14,683,894



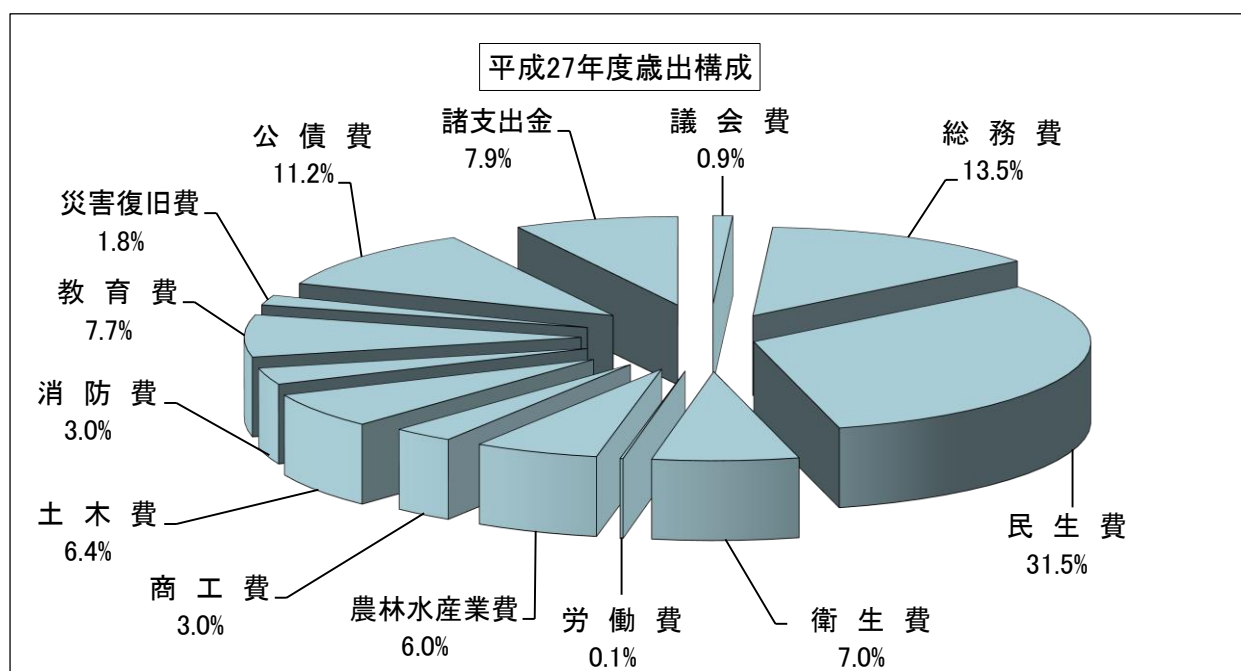
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	143,950	0.9	139,262	0.8	3.4
総 務 費	2,058,293	13.5	2,255,734	13.5	-8.8
民 生 費	4,825,345	31.5	4,552,277	27.3	6.0
衛 生 費	1,072,394	7.0	2,003,058	12.0	-46.5
労 働 費	21,222	0.1	80,418	0.5	-73.6
農林水産業費	915,264	6.0	905,200	5.4	1.1
商 工 費	450,756	3.0	164,226	1.0	174.5
土 木 費	980,663	6.4	558,399	3.3	75.6
消 防 費	460,478	3.0	453,873	2.7	1.5
教 育 費	1,173,948	7.7	1,216,844	7.3	-3.5
災害復旧費	275,380	1.8	1,528,629	9.2	-82.0
公 債 費	1,716,477	11.2	1,728,201	10.3	-0.7
諸支出金	1,205,774	7.9	1,120,112	6.7	7.6
歳 出 合 計	15,299,944	100.0	16,706,233	100.0	-8.4



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	145,986	143,950	139,262	4,688	3.4	0	2,036	98.6

歳出総額の0.9%を占めており、前年度に比べて4,688千円(3.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬61,080千円、議員共済組合負担金38,033千円、職員人件費20,709千円である。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	2,147,699	1,797,834	1,986,341	-188,507	-9.5	242,437	107,428	83.7
徴税费	162,094	157,619	161,297	-3,678	-2.3	0	4,475	97.2
戸籍住民 基本台帳費	80,369	67,429	57,700	9,729	16.9	7,543	5,397	83.9
選挙費	12,747	12,426	30,417	-17,991	-59.1	0	321	97.5
統計調査費	11,968	11,291	6,641	4,650	70.0	0	677	94.3
監査委員費	11,877	11,694	13,338	-1,644	-12.3	0	183	98.5
合計	2,426,754	2,058,293	2,255,734	-197,441	-8.8	249,980	118,481	84.8

歳出総額の13.5%を占めており、前年度に比べて197,441千円(8.8%)の減となっている。これは主として、財政調整基金費の積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費では、財政調整基金費566,296千円、職員人件費469,914千円、電子計算処理費158,112千円及び地域コミュニティ推進費99,493千円である。徴税费では、職員人件費113,593千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費46,696千円である。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,589,524	2,378,027	2,273,573	104,454	4.6	130,326	81,171	91.8
児童福祉費	1,787,035	1,746,500	1,548,405	198,095	12.8	1,080	39,455	97.7
生活保護費	709,908	699,557	729,587	-30,030	-4.1	0	10,351	98.5
災害救助費	2,163	1,261	712	549	77.1	0	902	58.3
合 計	5,088,630	4,825,345	4,552,277	273,068	6.0	131,406	131,879	94.8

歳出総額の31.5%を占めており、前年度に比べて273,068千円(6.0%)の増となっている。これは主として、民間保育所整備事業費によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、老人福祉費652,873千円、障害者対策費729,242千円及び介護保険対策費431,887千円、職員人件費148,806千円である。児童福祉費では、児童措置費674,230千円、民間保育所費343,155千円、一般保育所費545,169千円である。生活保護費では、扶助費626,920千円である。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	344,562	323,872	1,305,405	-981,533	-75.2	0	20,690	94.0
清 掃 費	749,445	748,522	697,653	50,869	7.3	0	923	99.9
合 計	1,094,007	1,072,394	2,003,058	-930,664	-46.5	0	21,613	98.0

歳出総額の7.0%を占めており、前年度に比べて930,664千円(46.5%)の減となっている。これは主として、火葬場建設の完成によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、職員人件費100,293千円、予防費84,317千円等である。清掃費では、塵芥処理費661,396千円、し尿処理費82,211千円である。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	28,123	21,222	80,418	-59,196	-73.6	0	6,901	75.5

歳出総額の0.1%を占めており、前年度に比べて59,196千円(73.6%)の減となっている。支出済額の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(地域人づくり事業)によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農業費	845,681	757,395	736,952	20,443	2.8	13,000	75,286	89.6
林業費	169,148	157,869	168,248	-10,379	-6.2	0	11,279	93.3
合 計	1,014,829	915,264	905,200	10,064	1.1	13,000	86,565	90.2

歳出総額の6.0%を占めており、前年度に比べて10,064千円(1.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費172,802千円、山村地域振興費101,405千円、農地費93,172千円及び耳納山麓開発費112,331千円である。林業費では、林業振興費122,825千円である。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	482,425	450,756	164,226	286,530	174.5	22,540	9,129	93.4

歳出総額の3.0%を占めており、前年度に比べて286,530千円(174.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、商工業振興費で産業立地交付金(ROKI 福岡)100,000千円を含む216,135千円、観光費では、道の駅うきは駐車場用地購入費81,627千円を含む147,667千円である。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	83,263	79,318	48,932	30,386	62.1	0	3,945	95.3
道路橋りょう費	342,126	279,394	110,829	168,565	152.1	43,741	18,991	81.7
河川費	11,287	10,853	13,180	-2,327	-17.7	0	434	96.2
住宅費	853,046	611,098	385,458	225,640	58.5	219,615	22,333	71.6
合 計	1,289,722	980,663	558,399	422,264	75.6	263,356	45,703	76.0

歳出総額の6.4%を占めており、前年度に比べて422,264千円(75.6%)の増となっている。これは主として、道路新設維持改良費、住宅建設費等の増によるものである。

支出済額の主なものは、土木管理費では職員人件費66,101千円、道路橋りょう費では、道路維持費122,962千円及び道路新設改良費153,767千円である。河川費では、河川維持費4,416千円、住宅費では、住宅建設費582,939千円である。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	466,606	460,478	453,873	6,605	1.5	0	6,128	98.7

歳出総額の3.0%を占めており、前年度に比べて6,605千円(1.5%)の増となっている。これは主として、常備・非常備消防費の増によるものである。

支出済額の主なものは、久留米広域市町村圏組合消防費負担金の常備消防費333,897千円、消防ポンプ自動車購入費等の非常備消防費106,482千円、災害対策費12,834千円である。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	112,816	109,396	130,560	-21,164	-16.2	0	3,420	97.0
小学校費	439,595	424,996	475,596	-50,600	-10.6	0	14,599	96.7
中学校費	230,152	223,044	180,921	42,123	23.3	0	7,108	96.9
社会教育費	355,077	327,257	344,644	-17,387	-5.0	0	27,820	92.2
保健体育費	91,796	89,255	85,123	4,132	4.9	0	2,541	97.2
合計	1,229,436	1,173,948	1,216,844	-42,896	-3.5	0	55,488	95.5

歳出総額の7.7%を占めており、前年度に比べて42,896千円(3.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費では、職員人件費71,635千円である。小学校費では、学校管理費424,996千円、中学校費では、学校管理費223,043千円である。社会教育費では、社会教育総務費105,744千円、文化財保護費113,986千円である。保健体育費では、体育施設費73,990千円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設 災害復旧費	138,175	129,107	497,178	-368,071	-74.0	1,806	7,262	93.4
公共土木施設災 害復旧費	176,561	146,273	1,024,880	-878,607	-85.7	28,258	2,030	82.8
厚生労働施設災 害復旧費	0	0	1,441	-1,441	-100.0	0	0	0.0
文教施設災害復 旧費	0	0	5,130	-5,130	-100.0	0	0	0.0
その他公共施設 等災害復旧費	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	314,736	275,380	1,528,629	-1,253,249	-82.0	30,064	9,292	87.5

歳出総額の1.8%占めており、前年度に比べて1,253,249千円(82.0%)の減となっている。これは主として、九州北部豪雨災害復旧工事費の減によるものである。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費96,287千円で、公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費132,314千円である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,716,607	1,716,477	1,728,201	-11,724	-0.7	0	130	100.0

歳出総額の11.2%を占めており、前年度に比べて11,724千円(0.7%)の減となっている。

支出済額は、元金1,571,368千円及び利子145,109千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		27年度 B	26年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,494,585	1,202,980	1,120,014	82,966	7.4	0	291,605	80.5
諸 費	3,377	2,794	98	2,696	2,751.0	0	583	82.7
合 計	1,497,962	1,205,774	1,120,112	85,662	7.6	0	292,188	80.5

歳出総額の7.9%を占めており、前年度に比べて85,662千円(7.6%)の増となっている。これは主として、特別会計への繰出金と過年度過誤納還付金、還付加算金の増によるものである。

第14款 予備費

当初予算額37,785千円を計上し、補正後の額53,588千円で、他費目への充当額は28,187千円である。

充 当 費 目

総 務 費	一般管理費	2款1項1目	1,555千円
〃	会計管理費	2款1項4目	27千円
〃	財政調整基金費	2款1項7目	152千円
〃	地域コミュニティ推進費	2款1項14目	200千円
民 生 費	社会福祉施設費	3款1項4目	875千円
〃	児童福祉費	3款2項6目	1,560千円
衛 生 費	環境衛生費	4款1項4目	7,163千円
商 工 費	商工業振興費	7款1項2目	14,282千円
教 育 費	保健体育費	10款5項2目	1,296千円
諸 支 出 金	過誤納還付金	13款2項1目	1,077千円

5 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は8会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

特別会計区分	(単位:千円)					
	27年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
国民健康保険事業	4,972,677	4,958,082	14,595	0	14,595	4,281
後期高齢者医療事業	430,269	428,727	1,542	0	1,542	767
住宅新築資金等貸付事業	23,770	2,299	21,471	0	21,471	901
自動車学校	144,616	127,601	17,015	0	17,015	13,401
簡易水道事業	21,143	19,511	1,632	0	1,632	304
下水道事業	1,471,514	1,460,780	10,734	0	10,734	-1,906
農業集落排水事業	29,231	26,228	3,003	0	3,003	-284
浄化槽整備事業	52,270	51,040	1,230	0	1,230	-860
合 計	7,145,490	7,074,268	71,222	0	71,222	16,604

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 4,972,677 千円、歳出総額 4,958,082 千円で、歳入歳出差引額は、14,595 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

科 目	(単位:千円・%)					
	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	891,642	17.9	915,390	21.5	-23,748	-2.6
使用料及び手数料	285	0.0	271	0.0	14	5.2
国庫支出金	1,190,805	24.0	1,152,764	27.0	38,041	3.3
療養給付費等交付金	114,251	2.3	146,985	3.4	-32,734	-22.3
前期高齢者交付金	907,121	18.2	893,454	21.0	13,667	1.5
県支出金	282,667	5.7	240,676	5.6	41,991	17.4
共同事業交付金	1,200,120	24.1	585,122	13.7	614,998	105.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	367,765	7.4	301,561	7.1	66,204	22.0
繰越金	10,314	0.2	8,037	0.2	2,277	28.3
諸収入	7,707	0.2	19,766	0.5	-12,059	-61.0
歳入合計	4,972,677	100.0	4,264,026	100.0	708,651	16.6

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	還付未済額 D	収入未済額	収納率 (B-D)/A
一般	現年度	医療分	613,782	582,027	13	61	31,803	94.8
		後期高齢分	168,896	160,182	4	17	8,727	94.8
		介護分	70,433	66,205	0	7	4,235	94.0
	滞納繰越	医療分	178,725	36,420	17,859	0	124,446	20.4
		後期高齢分	36,960	7,824	2,507	0	26,629	21.2
		介護分	25,142	4,704	2,655	0	17,783	18.7
退職	現年度	医療分	20,249	19,776	0	0	473	97.7
		後期高齢分	5,456	5,327	0	0	129	97.6
		介護分	5,176	5,048	0	0	128	97.5
	滞納繰越	医療分	5,191	2,726	0	0	2,465	52.5
		後期高齢分	1,182	687	0	0	495	58.1
		介護分	1,318	716	0	0	602	54.3
合 計			1,132,510	891,642	23,038	85	217,915	78.7

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	37,375	0.8	38,734	0.9	-1,359	-3.5
保険給付費	2,925,319	59.0	2,849,239	67.0	76,080	2.7
後期高齢者支援金等	496,017	10.0	495,019	11.6	998	0.2
前期高齢者納付金等	333	0.0	381	0.0	-48	-12.6
老人保健拠出金	21	0.0	21	0.0	0	0.0
介護納付金	204,899	4.1	228,812	5.4	-23,913	-10.5
共同事業拠出金	1,221,836	24.6	593,317	13.9	628,519	105.9
保健事業費	22,768	0.5	24,151	0.6	-1,383	-5.7
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	49,514	1.0	24,038	0.6	25,476	106.0
歳出合計	4,958,082	100.0	4,253,712	100.0	704,370	16.6

歳入の17.9%を占める保険税の収入状況は、収入済額891,642千円、収納率78.7%である。収入未済額は217,915千円で、昨年度と比較して33,680千円の減となっている。

収納率としては、0.7%の伸びがみられるが、保健給付費は伸びており、歳出全体の59.0%を占め、昨年度よりも増となっている。国民健康保険事業は依然として厳しい運営となっている。平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保運営に中心的な役割を担い安定化をめざすこととなっているが、基本的には、保険税の徴収率向上は重要な課題である。被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、一層の徴収体制の確立を図ること。

医療費は今後も増大していくと予想される為、食育の推進や生活習慣の改善、定期的な各種健診による健康管理、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費軽減化の推進を望むものである。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 430,269 千円、歳出総額 428,727 千円で、差引残額は 1,542 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	284,690	66.2	292,310	67.3	-7,620	-2.6
使用料及び手数料	53	0.0	65	0.0	-12	-18.5
繰入金	144,215	33.5	141,452	32.6	2,763	2.0
繰越金	775	0.2	52	0.0	723	1,390.4
諸収入	536	0.1	500	0.1	36	7.2
歳入合計	430,269	100.0	434,379	100.0	-4,110	-0.9

※ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	178,362	179,013	651	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	106,245	104,493	57	0	1,809	98.3
	滞納繰越分	3,711	1,184	0	0	2,527	31.9
合 計		288,318	284,690	708	0	4,336	98.5

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	11,304	2.6	12,795	3.0	-1,491	-11.7
後期高齢者医療広域連合納付金	416,119	97.1	420,595	97.0	-4,476	-1.1
諸支出金	1,304	0.3	214	0.0	1,090	509.3
歳出合計	428,727	100.0	433,604	100.0	-4,877	-1.1

厚生労働省の「後期高齢者医療事業年報」によると、1人当りの医療費は福岡県の実態で、平成26年度においても1,182千円で、対前年度比微増で、全国1位となっている。うきは市においても上昇し、前年度より3.67%増の1,182千円となっており、県平均とほぼ同額となっている。

高齢化と平均寿命の延伸に伴い医療費抑制のためにも介護予防や健康づくりの充実を図り、健康寿命の延伸にむけ総合的に取り組むことを望むものである。また、保険料の未収額について、徴収対策室と連携し早期の対応に努めること。

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 23,770 千円、歳出総額 2,299 千円で、差引残額は 21,471 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	170	0.7	208	0.9	-38	-18.3
繰越金	20,570	86.5	19,436	85.0	1,134	5.8
諸収入	3,030	12.8	3,225	14.1	-195	-6.0
歳入合計	23,770	100.0	22,869	100.0	901	3.9

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	8	0.3	8	0.3	0	0.0
公債費	2,291	99.7	2,291	99.7	0	0.0
歳出合計	2,299	100.0	2,299	100.0	0	0.0

本年度末滞納件数は 4 件で、収入未済額は 7,392 千円である。昨年度に比べて 523 千円の減となっている。今後も回収に努力すること。

④ 自動車学校特別会計

歳入総額 144,616 千円、歳出総額 127,601 千円で、差引残額 17,015 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	121,687	84.1	112,589	82.4	9,098	8.1
財産収入	3,314	2.3	3,382	2.5	-68	-2.0
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	3,614	2.5	4,618	3.3	-1,004	-21.7
諸収入	16,001	11.1	16,063	11.8	-62	-0.4
歳入合計	144,616	100.0	136,652	100.0	7,964	5.8

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
学校費	127,601	100.0	133,038	100.0	-5,437	-4.1

教習生の入所状況は、普通自動車 455 人、自動二輪車 68 人となっている。前年度との比較では、普通自動車は 27 人の増加、自動二輪車は 7 人の増加となっている。

一方教習料等の使用料、手数料は 121,687 千円となっており、前年度との比較では 9,098 千円の増となっている。2 年連続の増であるが、今後も、学校運営の安定のために教習生確保のための努力が望まれる。

⑤ 簡易水道事業特別会計

歳入総額 21,143 千円、歳出総額 19,511 千円で、差引残額 1,632 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,642	36.1	6,902	44.0	740	10.7
財産収入	173	0.8	243	1.8	-70	-28.8
繰入金	12,000	56.8	6,000	38.3	6,000	100.0
繰越金	1,328	6.3	2,541	16.2	-1,213	-47.7
諸収入	0	0.0	0	0.0	—	—
歳入合計	21,143	100.0	15,686	100.0	5,457	34.8

※使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	7,489	95.2	153	7.7	7,642	77.6	0	0.0	2,205	11.3
26年度	6,708	94.5	194	10.9	6,902	77.7	0	0.0	1,981	11.0

○ 各簡易水道の料金収入状況 (現年度分)

(単位:戸・千円・%)

名称	戸数	27年度収入額	26年度収入額	増減額	増減率
鷹取	75	1,970	2,075	-105	-5.1
富永	174	5,294	4,426	868	19.6
浮羽究真館高校	1	225	207	18	8.7
合計	250	7,489	6,708	781	11.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	13,568	69.5	8,598	59.9	4,970	57.8
公債費	5,943	30.5	5,760	40.1	183	3.2
歳出合計	19,511	100.0	14,358	100.0	5,153	35.9

平成27年度末滞納額は2,205千円であり、前年度に比べて224千円の増加となっている。滞納額の早期徴収に特段の努力をすること。

⑥ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,471,514 千円、歳出総額 1,460,780 千円で、差引残額 10,735 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	35,089	2.4	25,435	1.9	9,654	38.0
使用料及び手数料	353,646	24.0	339,647	25.5	13,999	4.1
国庫支出金	170,000	11.6	144,425	10.8	25,575	17.7
繰入金	637,000	43.3	630,000	47.2	7,000	1.1
繰越金	12,640	0.9	153	0.0	12,487	8,161.4
諸収入	39	0.0	160	0.0	-121	-75.6
市債	263,100	17.8	193,900	14.6	69,200	35.7
歳入合計	1,471,514	100.0	1,333,720	100.0	137,794	10.3

※受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	34,037	95.5	1,052	8.8	35,089	73.8	281	-82.1	12,169	1.9
26年度	23,442	93.3	1,993	14.4	25,435	65.3	1,569	307.5	11,939	-13.7

※使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	347,063	97.0	3,625	11.9	350,688	90.3	842	59.2	36,695	20.3
26年度	332,991	96.8	3,454	14.7	336,445	91.6	529	21.9	30,508	29.7

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	319,879	21.9	314,023	23.8	5,856	1.9
下水道事業費	471,415	32.3	362,119	27.4	109,296	30.2
公債費	669,486	45.8	644,938	48.8	24,548	3.8
歳出合計	1,460,780	100.0	1,321,080	100.0	139,700	10.6

平成27年度末の下水道接続率は71.0%となっている。供用開始区域内件数の接続推進と分担金・使用料の収入未済額が減少するよう特段の努力と事業所への接続推進を望むものである。また、施設の適正な管理と経費分析に基づき、受益者負担割合の適正化を図り、下水道事業の財政運営の向上に取り組まれない。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 29,231 千円、歳出総額 26,228 千円で、差引残額 3,003 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0
使用料及び手数料	4,944	16.9	4,884	16.9	60	1.2
繰入金	21,000	71.8	21,000	72.6	0	0.0
繰越金	3,287	11.3	3,046	10.5	241	7.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0
歳入合計	29,231	100.0	28,930	100.0	301	1.0

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
26年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	4,817	99.4	120	47.2	4,937	96.8	0	-	164	-35.7
26年度	4,865	99.2	18	7.5	4,883	95.0	0	-	255	9.4

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	12,897	49.2	12,312	48.0	585	4.8
公債費	13,331	50.8	13,331	52.0	0	0.0
歳出合計	26,228	100.0	25,643	100.0	585	2.3

平成27年度末滞納額は164千円であり、前年度に比べて91千円減少しているが、引き続き滞納額の徴収に努力されたい。

厳しい財政状況が続いており、経費削減を含む長期的な経営計画を検討されたい。

⑧ 浄化槽整備事業特別会計

歳入総額 52,270 千円、歳出総額 51,040 千円で、差引残額 1,230 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	770	1.5	2,195	3.7	-1,425	-64.9
使用料及び手数料	13,436	25.7	12,340	20.9	1,096	8.9
国庫支出金	3,333	6.4	4,690	7.9	-1,357	-28.9
県支出金	824	1.6	1,268	2.2	-444	-35.0
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	25,782	49.3	25,200	42.6	582	2.3
繰越金	2,090	4.0	3,128	5.3	-1,038	-33.2
諸収入	435	0.8	2	0.0	433	21,650.0
市債	5,600	10.7	10,300	17.4	-4,700	-45.6
歳入合計	52,270	100.0	59,123	100.0	-6,853	-11.6

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	770	95.5	0	0.0	770	95.5	0	-	36	-
26年度	2,185	98.8	10	52.1	2,195	98.4	0	-	36	89.5

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
27年度	13,294	98.9	123	26.0	13,417	95.5	83	83.0	555	-9.7
26年度	12,287	98.6	44	9.1	12,331	95.3	0	-	615	27.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科目	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	33,511	65.7	32,773	57.5	738	2.3
浄化槽整備事業費	10,193	20.0	17,362	30.4	-7,169	-41.3
公債費	7,336	14.3	6,898	12.1	438	6.3
歳出合計	51,040	100.0	57,033	100.0	-5,993	-10.5

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単 位	平成27年度末	平成26年度末	増 減
土 地	m ²	7,110,682	7,101,803	8,879
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	163,240	161,885	1,355
有 価 証 券	千円	0	0	0
出資による権利	千円	246,894	221,894	25,000
物品(車両等)	台	255	258	-3
債 権	千円	20,058	23,840	-3,782
基 金	千円	11,474,113	11,140,344	333,769

○ 基金の状況（定額運用基金は除く）

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	積立額	取崩し額	27年度末現在高
財政調整基金	3,746,805	329,403	0	4,076,208
減債基金	1,574,057	23,789	231,276	1,366,570
公共施設等整備基金	1,380,586	146,061	0	1,526,647
地域振興基金	746,765	11,060	9,780	748,045
ふるさと創生基金	409,435	7,093	901	415,627
地域福祉基金	499,645	9,062	6,000	502,707
ふるさと・水と土保全基金	23,023	385	0	23,408
農業振興基金	25,891	421	0	26,312
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	54,993	2,789	0	57,782
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
市有林保育管理基金	7,739	0	0	7,739
森林整備担い手対策基金	247,780	3,519	1,156	250,143
山村地域振興基金	139,226	1,640	16,605	124,261
水源かん養事業基金	153,892	19	49,373	104,538
振興基金	1,565,480	28,653	3,962	1,590,171
一般会計合計	10,582,843	563,894	319,053	10,827,684
国民健康保険給付費等支払基金	410	0	0	410
浄化槽整備基金	1,314	784	782	1,316
自動車学校財政調整基金	257,874	8,723	0	266,597
簡易水道事業特別会計財政調整基金	11,431	173	4,000	7,604
特別会計合計	271,029	9,680	4,782	275,927
総 合 計	10,853,872	573,574	323,835	11,103,611

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は、244,841千円、特別会計は、4,898千円増加している。

○ 定額運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	土地開発基金	国民健康保険高額療養資金貸付基金
基金の額		
平成26年度末現在高	279,472	7,000
積立額	0	0
取崩し額	0	0
土 地	18,109.74m ²	0
建 物	0m ²	0
平成27年度末現在高	363,502	7,000
内訳		
現 金	233,502	7,000
土 地	4,811.81m ²	0
建 物	0m ²	0
貸付金	130,000	0

ア 土地開発基金の27年度末は、現金・有価証券で233,502千円、土地4,811.81m²、貸付金130,000千円である。

イ 国民健康保険高額療養資金貸付基金の平成27年度末は7,000千円の残額である。

まとめ

平成27年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入23,429,452千円、歳出22,374,212千円となっており、前年度に比べ歳入265,326千円(1.1%)、歳出572,788千円(2.5%)それぞれ減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,055,240千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源206,402千円を差し引いた実質収支も848,838千円の黒字となっている。内訳は、一般会計777,616千円、特別会計71,222千円である。

一般会計の決算額は、歳入16,283,962千円に対し、歳出15,299,944千円で、形式収支は984,018千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△1,130,983千円となっている。

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、29.8% : 70.2%となり、自主財源の比率が前年度に比べ2.2ポイント減少している。

市税の収納率は、現年度分は98.7%、滞納繰越分を含めた全体では94.7%と前年度同比率となっている。不納欠損額は、17,206千円で前年度に比べ12,866千円(296.5%)増加しており、収入未済額は137,106千円で前年度に比べ24,020千円(14.9%)減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分94.9%で(前年度比0.4ポイント)、滞納繰越分を含めた全体では78.7%で(前年度比0.7ポイント)増加している。収入未済額は217,915千円で前年度に比べ33,680千円(13.4%)減少し、不納欠損額は、23,038千円で前年度に比べ16,209千円(237.4%)増加している。

市の健全な行財政運営を行うためには、市民の納税意識向上を図り、新たな滞納を発生させないよう初期段階で未納者への督促や納付指導の徹底など収納率向上に努めていただきたい。徴収すべき債権の回収については、負担の公平性を図るため、滞納管理システムを活用した確実な徴収に取り組んでいただきたい。市税以外の分担金・負担金、使用料等の滞納分についても、所管課との連携を密にして対策強化を講じていただきたい。

次に一般会計の歳出構造では、前年度と比較して1,406,289千円(8.4%)の減少となっている。その主なものは、災害復旧費(1,253,249千円82.0%)、労働費(59,196千円73.6%)、衛生費(930,664千円46.5%)等の減少による。次に、前年より増加した主な

ものは、商工費（286,530千円 174.5%）、土木費（422,264千円 75.6%）等である。

特別会計では、一般会計からの繰入金が1,202,980千円あり、前年度と比較して7.4%増加している。事業運営上から繰入が行われているが、歳入確保と歳出削減に取り組み、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は88.6%で前年度より0.9ポイント上昇している。今後、義務的経費のうち扶助費の負担増が見込まれ、財政構造の弾力性の低下が進むことが懸念される。公債費比率は5.6%と前年度より0.2ポイント減少している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は前年度と同じ0.364である。地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつである実質公債費比率は9.5%で前年度と比較して0.5ポイント改善している。以上が平成27年度決算審査の概要である。

本市の財政状況は、各指標及び健全化比率を含めておおむね健全と考えるが、自主財源の確保に努められたい。また、決算と評価結果を踏まえて予算・財政計画を行い、運営の効率化に取り組まれたい。

人口減少・少子高齢化社会の進展や大規模地震の発生などで国や地方の経済情勢は一層深刻化している。地方自治体も社会や経済情勢の変化に柔軟に対応できる行財政運営や地方創生など独自のまちづくりが求められており、市制10年を経過した今後、国や県の施策の動向に注視しつつも、出来るだけ国や県の財源に頼らない財政運営が求められている。リスクの事前統制への着目や組織マネジメントに関するPDCAサイクルの推進など内部統制を意識した整備も有益な方法と考える。

平成27年度において、地方版総合戦略「うきはルネッサンス戦略」と共に、まちづくりの基本となる「第2次うきは市総合計画」が策定された。今日までの施策、事業を基にうきはブランドづくり、コミュニティ再生、ルネッサンス戦略である個性ある地域づくりの実現に向けて取り組むことを期待する。